

平成30年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	…	1P
主な財政指標の解説	…	2～3P
歳入の状況	…	4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	…	6～8P
町税の状況	…	9P
基金の状況	…	10P
地方債現在高の状況	…	11P



令和元年12月
宮城県加美町

平成30年度地方財政状況調査（決算統計）における主要指標

（単位：千円、％）

		平成30年度	平成29年度	増減額（率）	備考
歳入総額	A	13,697,267	13,606,897	90,370	
歳出総額	B	13,144,031	12,911,345	232,686	
歳入歳出差引	C=A-B	553,236	695,552	△ 142,316	
翌年度に繰越すべき財源	D	17,005	29,115	△ 12,110	
実質収支	E=C-D	536,231	666,437	△ 130,206	
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 130,206	△ 275,189	144,983	
積立金	G	12,097	13,117	△ 1,020	
繰上償還金	H			0	
積立金取崩額	I	700,000	610,000	90,000	
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 818,109	△ 872,072	53,963	
標準財政規模	K	8,808,625	8,991,757	△ 183,132	
実質収支比率	L=E/K×100	6.1	7.4	△ 1.3	
経常収支比率	M	93.3	91.4	1.9	
うち人件費	N	22.7	23.3	△ 0.6	
うち物件費	O	20.1	18.5	1.6	
うち維持補修費	P	2.8	2.9	△ 0.1	
うち扶助費	Q	6.1	5.0	1.1	
うち補助費等	R	9.0	2.9	6.1	
うち公債費	S	18.4	18.1	0.3	
うち繰出金	T	14.3	13.5	0.8	
実質公債費比率	U	7.8	7.6	0.2	
将来負担比率	V	47.7	49.7	△ 2.0	
財政力指数	W	0.33	0.33	0.00	
地方債現在高	X	13,753,505	14,044,931	△ 291,426	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	2,281,218	1,301,391	979,827	
将来にわたる財政負担	Z=(X+Y)/K×100	182.0	170.7	11.3	
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	6,216,490	6,691,634	△ 475,144	
財政調整基金	AB	2,622,630	2,970,533	△ 347,903	
減債基金	AC	310,419	310,293	126	
その他積立金	AD	3,283,441	3,410,808	△ 127,367	

* この表は、平成30年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。（決算統計のルールに基づき、会計間の繰入金・繰出金を一部調整しているほか、地方債の借換を歳入・歳出より除いています。）

主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】 当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
実質単年度収支	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】 実質収支／標準財政規模×100</p>																		
經常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない經常的経費に、町税、地方交付税を中心とする經常的な一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表わす。</p> <p>【算式】 歳出総額のうち經常的経費に充当された一般財源／（広義の經常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>94.1</td> <td>92.2</td> <td>95.2</td> <td>95.6</td> <td style="background-color: #e0e0e0;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>86.2</td> <td>87.3</td> <td>88.3</td> <td>91.4</td> <td>93.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県内平均	94.1	92.2	95.2	95.6		加美町	86.2	87.3	88.3	91.4	93.3
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
県内平均	94.1	92.2	95.2	95.6															
加美町	86.2	87.3	88.3	91.4	93.3														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く） B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの） C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源 D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>10.4</td> <td>9.4</td> <td>8.8</td> <td>7.8</td> <td style="background-color: #e0e0e0;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>8.8</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> <td>7.6</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県内平均	10.4	9.4	8.8	7.8		加美町	8.8	8.1	7.5	7.6	7.8
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
県内平均	10.4	9.4	8.8	7.8															
加美町	8.8	8.1	7.5	7.6	7.8														

主な財政指標の解説

将来負担比率	<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。</p> <p>【算式】</p> $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ <p>A：将来負担額 （前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額） B：充当可能な基金の額 C：特定財源の見込額 D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の標準財政需要額に算入される見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の標準財政需要額に算入された額</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>62.6</td> <td>57.0</td> <td>49.8</td> <td>46.8</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>67.9</td> <td>59.6</td> <td>56.9</td> <td>49.7</td> <td>47.7</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県内平均	62.6	57.0	49.8	46.8		加美町	67.9	59.6	56.9	49.7	47.7
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
県内平均	62.6	57.0	49.8	46.8															
加美町	67.9	59.6	56.9	49.7	47.7														
財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。 財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>【算式】</p> <p>（標準財政収入額／標準財政需要額）の3ヶ年平均</p> <p>《最近の市町村の推移》（単純平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>0.51</td> <td>0.52</td> <td>0.53</td> <td>0.53</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>0.32</td> <td>0.32</td> <td>0.33</td> <td>0.33</td> <td>0.34</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県内平均	0.51	0.52	0.53	0.53		加美町	0.32	0.32	0.33	0.33	0.34
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
県内平均	0.51	0.52	0.53	0.53															
加美町	0.32	0.32	0.33	0.33	0.34														
の債務負担行為 支出予定額以降	<p>歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。</p>																		
将来政に 負担する	<p>標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。</p> <p>【算式】</p> <p>（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100</p>																		

* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

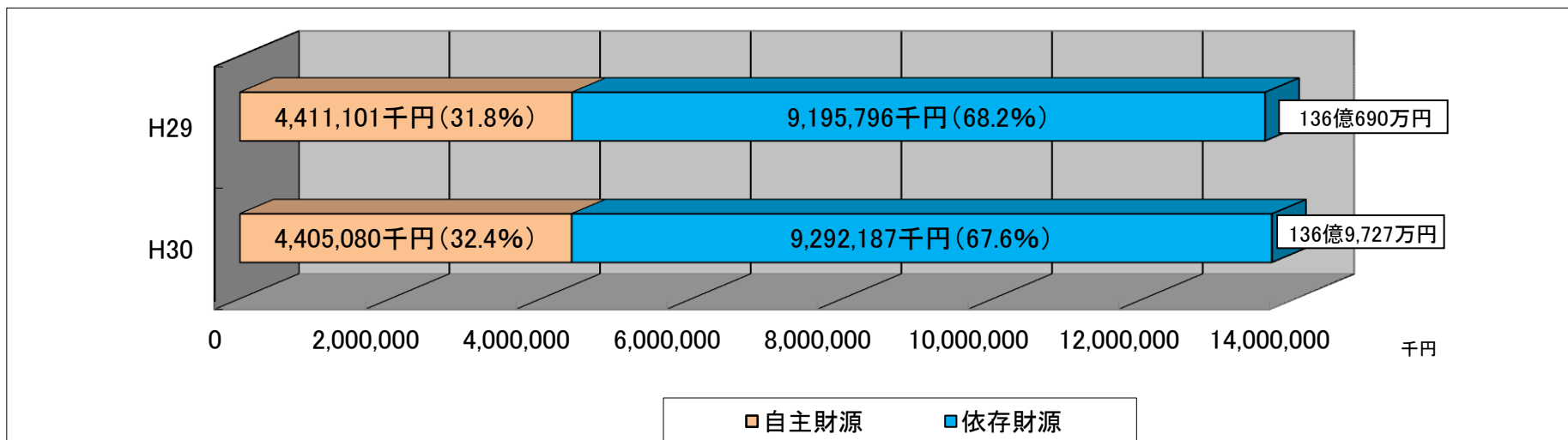
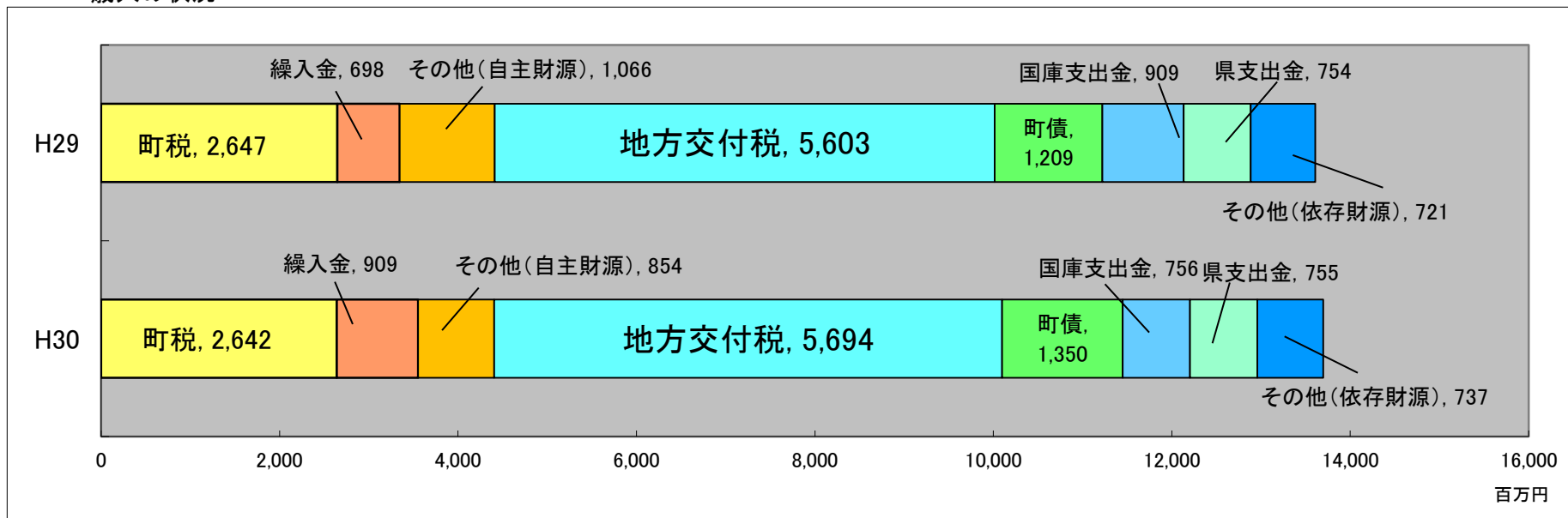
歳入の状況

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,641,904	2,641,904	19.3	2,646,850	2,646,850	18.9	△ 0.2
地 方 譲 与 税	195,422	195,422	1.4	194,082	194,082	1.4	0.7
利 子 割 交 付 金	2,473	2,473	0.0	2,885	2,885	0.0	△ 14.3
配 当 割 交 付 金	5,168	5,168	0.1	6,707	6,707	0.0	△ 22.9
株式等譲渡所得割交付金	4,416	4,416	0.0	6,817	6,817	0.0	△ 35.2
地方消費税交付金	453,524	453,524	3.3	432,414	432,414	3.0	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,512	3,512	0.0	3,519	3,519	0.0	△ 0.2
自動車取得税交付金	57,778	57,778	0.4	62,252	62,252	0.3	△ 7.2
地方特例交付金	11,856	11,856	0.1	9,226	9,226	0.1	28.5
地 方 交 付 税	5,693,706	5,295,421	41.6	5,602,788	5,295,421	41.5	1.6
交通安全対策特別交付金	3,163	3,163	0.0	3,425	3,425	0.0	△ 7.6
分 担 金 及 び 負 担 金	17,187		0.1	14,349	814	0.1	19.8
使 用 料	197,742	7,528	1.5	193,768	10,013	1.4	2.1
手 数 料	14,340		0.1	14,167	3	0.1	1.2
国 庫 支 出 金	755,510		5.5	908,729		6.5	△ 16.9
都 道 府 県 支 出 金	755,359		5.5	753,952		6.1	0.2
財 産 収 入	84,866	16,616	0.7	74,283	23,960	1.5	14.2
寄 附 金	17,768		0.1	66,545		0.1	△ 73.3
繰 入 金	909,449		6.6	698,373		4.5	30.2
繰 越 金	355,552		2.6	498,375		4.2	△ 28.7
諸 収 入	166,272	4,977	1.2	204,391	5,619	1.1	△ 18.7
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	—
各種貸付金元利収入	56,648		0.4	56,531		0.4	0.2
その他	109,624	4,977	0.8	147,860	5,619	0.7	△ 25.9
地 方 債	1,350,300		9.9	1,209,000		9.2	11.7
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	—
うち減税補てん債	0		0.0	0		0.0	—
うち臨時財政対策債	370,000		2.7	380,000		2.5	△ 2.6
歳 入 合 計	13,697,267	8,703,758	100.0	13,606,897	8,704,007	100.0	0.7
歳 入 構 成 比	100.0	62.1		100.0	63.6		

は自主財源

は依存財源

歳入の状況



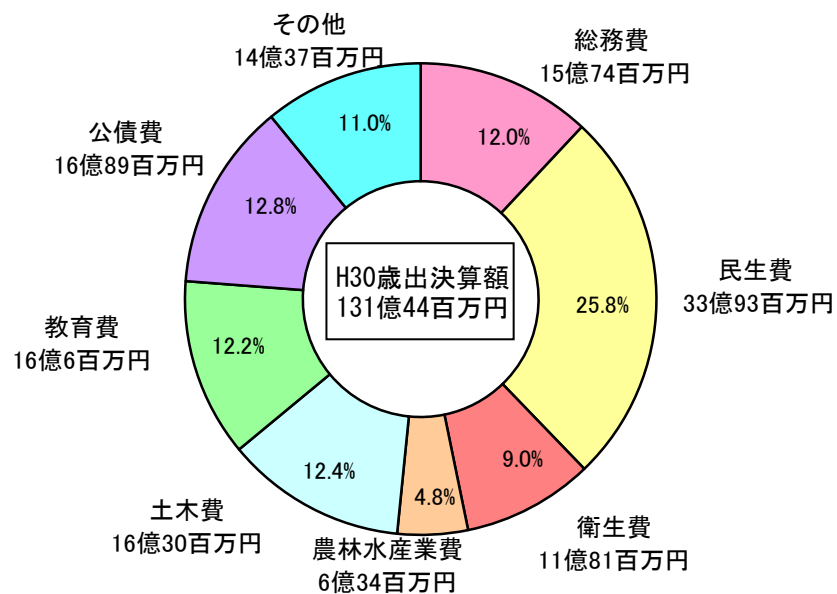
歳出の状況
(目的別)

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	148,739	148,739	1.1	146,560	146,560	1.1	1.5
総 務 費	1,573,693	1,379,898	12.0	1,756,005	1,436,866	14.6	△ 10.4
民 生 費	3,392,947	2,251,710	25.8	3,471,226	2,243,922	26.3	△ 2.3
衛 生 費	1,181,211	1,165,697	9.0	1,033,127	1,021,268	7.7	14.3
労 働 費	5,893	493	0.0	8,134	634	0.1	△ 27.6
農 林 水 産 業 費	634,415	348,605	4.8	618,301	320,992	4.9	2.6
商 工 費	506,094	347,543	3.9	487,140	328,071	4.1	3.9
土 木 費	1,629,654	878,267	12.4	1,563,387	882,919	10.4	4.2
消 防 費	767,527	454,734	5.8	506,243	424,970	3.5	51.6
教 育 費	1,605,908	1,450,765	12.2	1,580,774	1,432,179	11.9	1.6
災 害 復 旧 費	9,028	5,520	0.2	32,112	13,249	2.1	△ 71.9
公 債 費	1,688,922	1,632,975	12.8	1,708,336	1,644,621	13.3	△ 1.1
歳 出 合 計	13,144,031	10,064,946	100.0	12,911,345	9,896,251	100.0	1.8
歳 出 構 成 比	100.0	76.6		100.0	76.6		

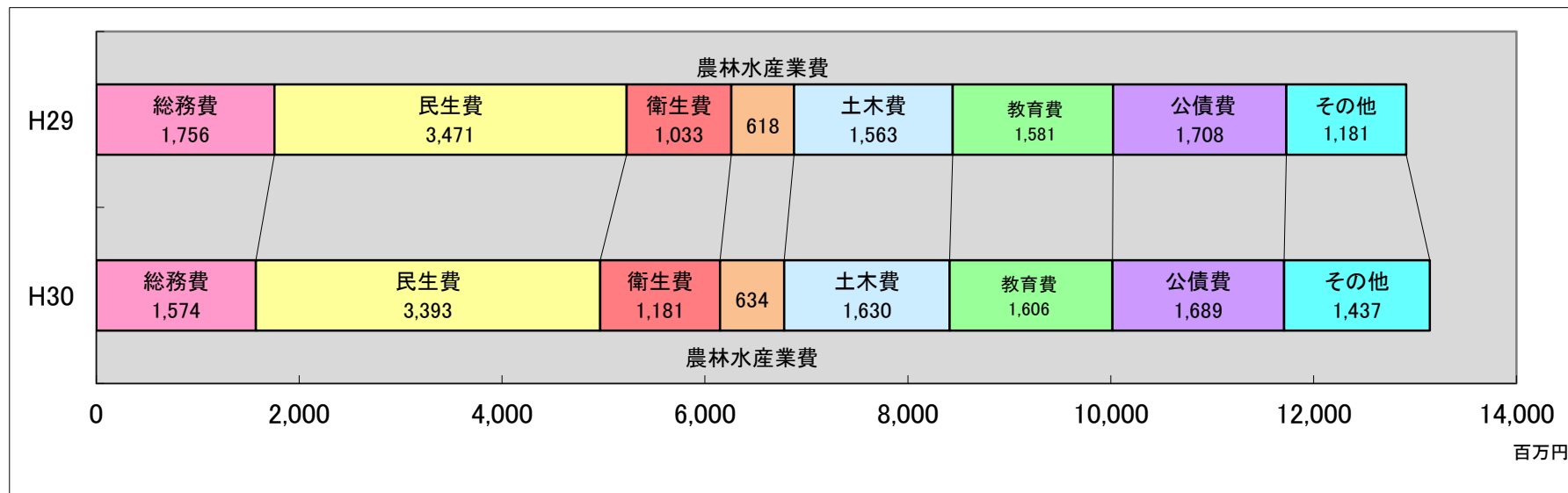
(性質別)

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,181,422	2,018,183	16.6	2,222,544	2,121,088	17.2	△ 1.9
物 件 費	2,251,769	1,782,149	17.1	2,163,497	1,677,318	16.8	4.1
維 持 補 修 費	282,694	248,848	2.2	288,490	260,642	2.2	△ 2.0
扶 助 費	1,410,059	539,748	10.7	1,448,110	456,033	11.2	△ 2.6
補 助 費 等	2,417,368	799,580	18.4	1,974,397	866,029	15.3	22.4
公 債 費	1,688,922	1,632,975	12.8	1,708,336	1,644,621	13.2	△ 1.1
積 立 金	93,536	0	0.7	105,351	0	0.8	△ 11.2
投資及び出資金・貸付金	61,000	0	0.5	55,000	0	0.4	10.9
繰 出 金	1,546,125	1,268,559	11.8	1,493,107	1,278,663	11.6	3.6
投 資 的 経 費	1,211,136		9.2	1,452,513		11.3	△ 16.6
普通建設事業費	1,202,108		9.1	1,420,401		11.1	△ 15.4
うち補助事業	385,389		2.9	443,962		3.4	△ 13.2
うち単独事業	816,719		6.2	976,439		7.6	△ 16.4
災害復旧事業費	9,028		0.1	32,112		0.2	△ 71.9
歳 出 合 計	13,144,031	8,290,042	100.0	12,911,345	8,304,394	100.0	1.8
歳 出 構 成 比	100.0	63.1		100.0	64.3		

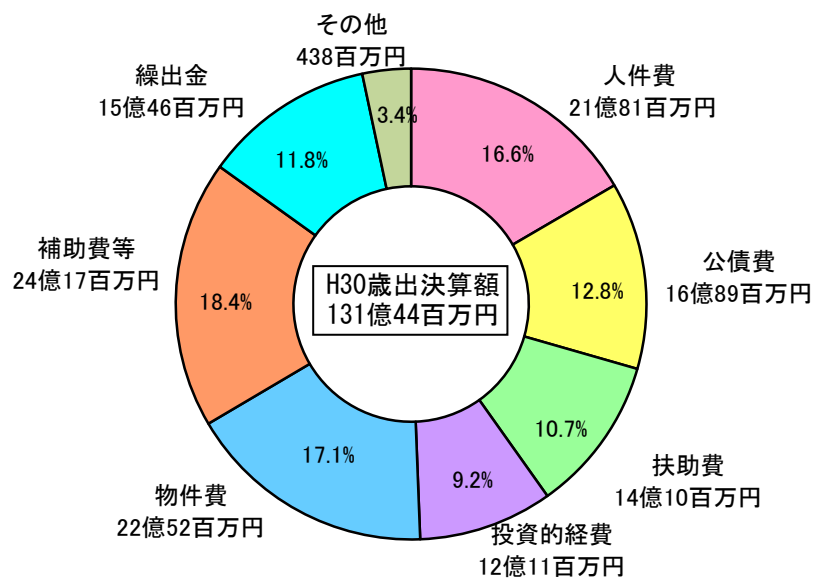
歳出の状況
(目的別)



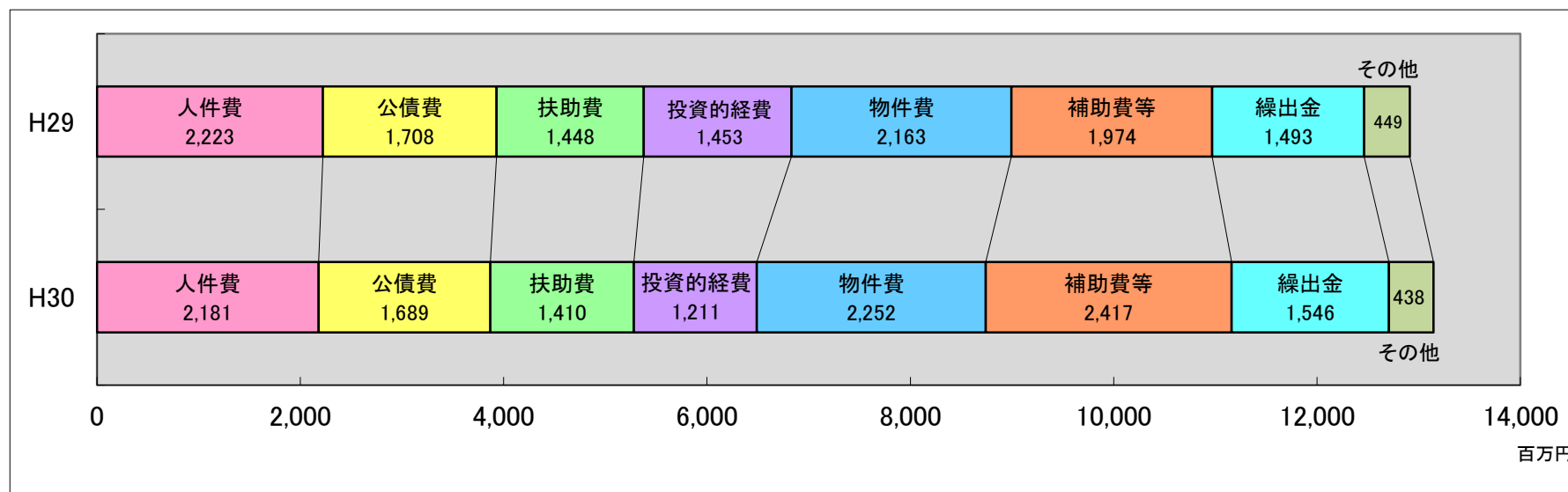
総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出



歳出の状況
(性質別)

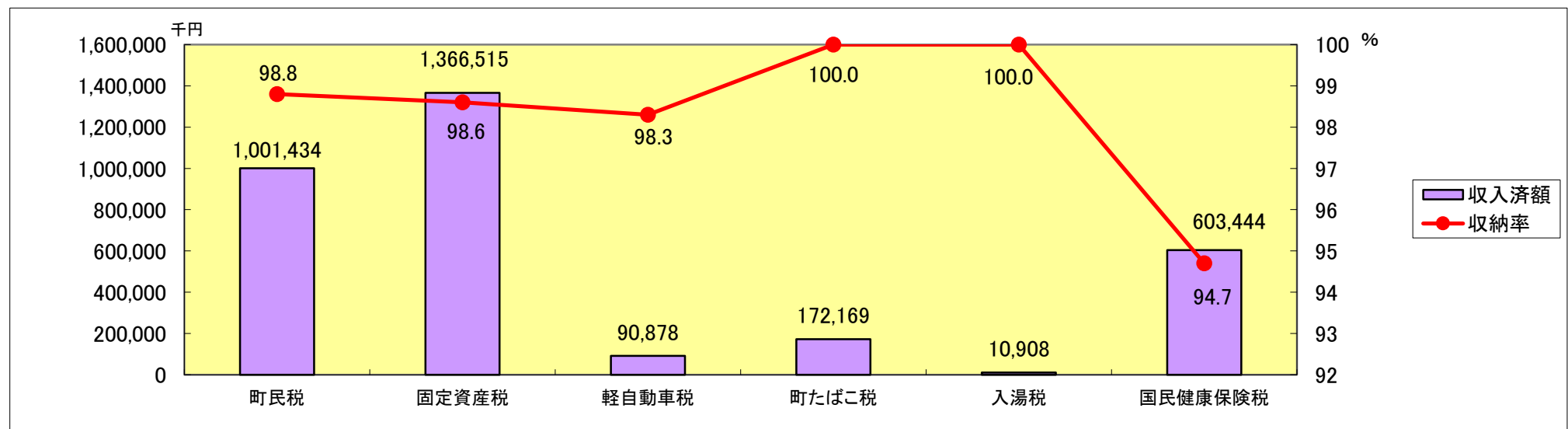


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	1,002,678	10,556	1,013,234	995,330	6,104	1,001,434	7,348	4,452	11,800	99.3	57.8	98.8
個人分	849,080	10,026	859,106	842,385	5,574	847,959	6,695	4,452	11,147	99.2	55.6	98.7
法人分	153,598	530	154,128	152,945	530	153,475	653	0	653	99.6	100.0	99.6
固定資産税	1,366,127	19,328	1,385,455	1,357,018	9,497	1,366,515	9,109	9,831	18,940	99.3	49.1	98.6
土地	412,190	6,002	418,192	409,362	2,949	412,311	2,828	3,053	5,881	99.3	49.1	98.6
家屋	522,331	7,606	529,937	518,746	3,737	522,483	3,585	3,869	7,454	99.3	49.1	98.6
償却資産	392,822	5,720	398,542	390,126	2,811	392,937	2,696	2,909	5,605	99.3	49.1	98.6
交付金	38,784		38,784	38,784		38,784	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	90,565	1,860	92,425	89,886	992	90,878	679	868	1,547	99.3	53.3	98.3
町たばこ税	172,169		172,169	172,169		172,169	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	10,908	0	10,908	10,908	0	10,908	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	10,908		10,908	10,908		10,908	0		0	100.0	—	100.0
合 計	2,642,447	31,744	2,674,191	2,625,311	16,593	2,641,904	17,136	15,151	32,287	99.4	52.3	98.8
国民健康保険税	596,751	40,482	637,233	582,853	20,591	603,444	13,898	19,891	33,789	97.7	50.9	94.7



基金の状況

(単位：千円)

基金名	H29末 現在高	決算年度中増減額		H30末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,970,533	352,097	700,000	2,622,630
減債基金	310,293	126		310,419
合併振興基金	1,839,083	10,387	6,000	1,843,470
ふるさと創生基金	30,525	25		30,550
教育施設等整備基金	43,356	36		43,392
文化振興基金	127,330	104		127,434
社会福祉基金	104,837	146		104,983
地場産業振興基金	1,442	2		1,444
農業振興基金	17,521	15		17,536
ふるさと・水と土保全基金	16,206	14		16,220
交流資源利活用推進基金	160,619	2,105	43,000	119,724
ふるさと応援基金	95,013	16,893	60,996	50,910
庁舎整備基金	808,051	1,534		809,585
東日本大震災復興基金	26,893	1	6,300	20,594
人材育成基金	36,923	31	1,000	35,954
企業支援基金	9,940	50,009	5,650	54,299
若鮎給付型奨学金基金	11,056	10	3,720	7,346
寒風沢地区地域振興基金	82,013	1	82,014	0
計	6,691,634	433,536	908,680	6,216,490
定額運用基金				
育英資金貸付基金	200,903	7		200,910
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,208	7	0	571,215
合計	7,262,842	433,543	908,680	6,787,705
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	385,743	80,064		465,807
介護給付費準備基金	62,105	39,155		101,260
下水道基金	3,836	1		3,837

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。平成30年度は、普通交付税の減少などによる財源不足に対応するため、基金から7億円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は26億2,263万円となりました。今後もしばらくは財源不足が続くことが予想されるため、基金を活用した財政運営が続くことから残高は減少する見通しです。

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。平成30年度は、コミュニティ活動や地域スポーツ大会などの事業に600万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりに有効に活用していきます。

自然や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。平成30年度は、温泉施設などの修繕に4,300万円を活用しています。小野田と宮崎地区にある温泉施設が老朽化しているため、修繕に多額の費用が見込まれます。基金残高は減少する見通しです。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。平成30年度は、6,099万6千円を公園や小学校の遊具整備などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

田川ダムの建設中止に伴い、事業の影響を受けている地域の振興や生活基盤の向上を図るため積み立てた基金(貯金)。平成30年度で交付金を支出したため、目的を達成したことから平成30年度末に廃止しました。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。平成30年度は、決算剰余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は4億6,580万7千円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	19,440		6,241	98	6,339	13,199	4,529	8,670
2 公営住宅建設事業債	533,783		48,904	7,160	56,064	484,879	0	484,879
3 災害復旧事業債	172,946		12,573	81	12,654	160,373	123,920	36,453
(1) 単独災害復旧事業債	64,425		4,521	8	4,529	59,904	28,454	31,450
(2) 補助災害復旧事業債	108,521		8,052	73	8,125	100,469	95,466	5,003
4 教育・福祉施設等整備事業債	87,346		29,007	2,077	31,084	58,339	40,210	18,129
うち学校教育施設等整備事業債	82,951		27,753	2,073	29,826	55,198	38,639	16,559
うち一般補助施設等整備事業債	4,395		1,254	4	1,258	3,141	1,571	1,570
5 一般単独事業債	2,633,386	344,700	635,654	9,990	645,644	2,342,432	1,632,155	710,277
うち旧地域総合整備事業債	44,660		44,660	66	44,726	0	0	0
うち旧合併特例事業債	2,521,312	344,700	558,976	9,072	568,048	2,307,036	1,614,925	692,111
うち地方道路等整備事業債	50,413		31,546	733	32,279	18,867	5,660	13,207
うち緊急防災・減災事業債	17,000		472	119	591	16,528	11,570	4,958
6 辺地対策事業債	958,866	142,800	103,001	490	103,491	998,665	798,932	199,733
7 過疎対策事業債	3,600,344	492,800	310,856	2,570	313,426	3,782,288	2,647,602	1,134,686
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	21,363		3,503	358	3,861	17,860	0	17,860
10 財源対策債	28,801		12,269	611	12,880	16,532	9,625	6,907
11 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	0	0
12 減税補てん債	77,185		23,452	451	23,903	53,733	53,733	0
13 臨時税収補てん債					0	0	0	0
14 臨時財政対策債	5,896,717	370,000	455,708	23,310	479,018	5,811,009	5,811,009	0
15 調整債	0		0		0	0	0	0
16 都道府県貸付金	14,754		558	0	558	14,196	0	14,196
合 計	14,044,931	1,350,300	1,641,726	47,196	1,688,922	13,753,505	11,121,715	2,631,790

* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

* 30年度発行額Bには、29年度からの繰越分130,900千円（辺地対策事業債40,400千円、過疎対策事業債90,500千円）を含んでいます。

* 30年度発行額B、30年度元金償還額Cには、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。